高齢者虐待の防止のための指針

トータルケアセンターあおい（愛桜）
（登別市地域包括支援センターあおい）
（居宅介護支援事業所あおい）
（ヘルパーステーションあおい）
（訪問看護ステーションあおい）

1. 高齢者虐待の防止に関する基本的考え方

虐待は高齢者の尊厳の保持や、高齢者の人格の尊厳に深刻な影響を及ぼす可能性が極めて高く、虐待の防止のために必要な措置を講じなければならない。

本事業所では、利用者への虐待は、人権侵害であり、犯罪行であると認識し、高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の禁止、予防及び早期発見を徹底するために本指針を策定し、全ての職員は本指針に従い、業務にあたることとする。

2. 虐待の定義

本指針でいう高齢者虐待とは、当事業所職員が意図的に利用者に対して不適切な取り扱いをすることを言う。

（1）身体的虐待

暴力的行為等で身体に外傷や痛みを与えるまたは、外部との接触を意図的、継続的に遮断する行為。また、正当な理由なく身体を拘束すること。

（2）介護の世話の放棄・放任（ネグレクト）

意図的であるか、結果的であるかを問わず、介護者の行うべきサービス提供を放棄または放任し、高齢者の生活環境や身体・精神状態を悪化させること。

（3）心理的虐待

脅しや侮辱等の言語や威圧的な態度、無視、嫌がらせなどによって精神的、情緒的な苦痛を与えること。

（4）性的虐待

高齢者にわいせつな行為をすること。またはわいせつな行為をさせること。

（5）経済的虐待

本人の合意なしに財産や金銭を使用し、本人の希望する金銭を理由なく制限すること。

3. 高齢者虐待防止検討委員会の設置

（1）当事業所では、虐待発生防止に努める観点から身体拘束適正化と一体的に開催し、身体拘束及び虐待防止委員会（以下 委員会）を設置します。なお、本委員会の運営責任者は訪問看護ステーション

あおい管理者とし、介護支援専門員・看護師・社会福祉士・介護員等職員等を虐待防止に関する措置を適切に実施するための担当者（以下 担当者）とします。

- (2) 委員会は年に2回及び虐待発生の都度開催する。
- (3) 委員会の議題は、委員長が定め、具体的には次のような協議事項とします。
 - ①虐待に対する基本理念、行動規範及の周知に関すること
 - ②虐待防止のための指針、マニュアル等の整備に関すること。
 - ③職員の、権利擁護や虐待防止の意識を高める研修の実施及び教育等の取組みに関すること。
 - ④虐待予防、早期発見に向けた取組。
 - ⑤虐待等が発生した場合、その発生原因等の分析から得られる再発の確実な防止策に関すること。
 - ⑥再発防止を講じた際に、その効果についての評価に関すること。

4. 高齢者虐待の防止のための職員研修に関する基本方針

- (1) 新任職員への研修の実施。
- (2) 定期的な研修の実施。
- (3) 高齢者虐待防止の仕組みと留意すべき点を理解する。
- (4) 実施した研修についての実施内容（研修資料）及び出席者の記録と保管。

5. 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

- (1) 虐待等が発生した場合は、速やかに市町に報告する。客観的な事実確認の結果、虐待者が従業員であった場合は、厳正に対処する。
- (2) 緊急性の高い事案の場合は、市町及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を最優先する。

6. 虐待等が発生した場合の相談報告体制

- (1) 利用者、利用者家族、職員等から虐待の通報を受けた場合は、本指針に従って対応する。
- (2) 利用者の居宅において虐待等が疑われる場合は、関係機関に報告し、速やかな解決へ繋げるよう努める。
- (3) 事業所内で虐待が疑われる場合は、高齢者虐待防止担当者に報告し、速やかな解決に繋げるよう努める。
- (4) 事業所内における高齢者虐待は、外部から把握しにくいことが特徴であることを認識し、職員は日頃から虐待の早期発見に努めなければならない。
- (5) 事業者内において虐待が疑われる事案が発生した場合は、速やかに高齢者虐待防止検討委員会を開催し、事実関係を確認するとともに、必要に応じて関係機関に通報する。

7. 成年後見制度の利用支援

利用者及びその家族に対して、利用可能な権利擁護事業等の情報を提供し、必要に応じて行政機関等の関係窓口を案内する等の支援を行い、担当の介護支援専門員へ報告する。

8. 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項

- (1) 虐待等の苦情相談については、苦情受付担当者は受付内容を管理者に報告する。
- (2) 苦情相談窓口で受け付けた内容は、個人情報の取り扱いに留意し、相談者に不利益が生じないよう細心の注意を払って対処する。
- (3) 対応の結果は相談者にも報告する。
- (4) 苦情相談窓口に寄せられた内容は、相談者にその顛末と対応を報告する。

9. 利用者に対する指針の閲覧

職員、利用者及びその家族をはじめ、外部に対しても本指針をいつでも閲覧できるよう、事務室に備え付けることとする。また、事業所ホームページにも公開する。

10. その他虐待防止の推進のために必要な事項

権利擁護及び高齢者虐待防止等のための内部研修のほか、外部研修にも積極的に参加し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を目指すよう努めることとする。

附則

この指針は、令和7年4月1日より施行する。